

# 2025年の 消防概況



<郡山地方広域消防組合イメージキャラクター火まもり君>

2026年1月  
郡山地方広域消防組合

# 消防概況の見方

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する2025年1月1日から12月31日までの速報値（2026年1月15日現在）を統計としてまとめた資料です。

※ 小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入しています。したがって、個々の数値の和が合計と一致しない場合があります。

## 目 次

### 火災編

1	火災件数と損害額	1
2	火災種別による比較	2
3	月別火災件数	3
4	主な火災原因と損害額	4
5	火災による死傷者	5
6	住宅火災により死亡するに至った経過別状況	6
7	住宅用火災警報器の設置別死者発生状況	6
8	時間帯別住宅火災の死者発生状況	7

### 救急編

1	救急出動件数と搬送人員	8
2	市町別の救急出動件数と割合	9
3	ドクターヘリの出動状況	9
4	事故種別の搬送人員	10
5	年齢区分別の事故種別搬送人員	10
6	年齢区分別の急病による搬送人員	11
7	年齢区分別の一般負傷による搬送人員	11
8	年齢区分別の転院搬送による搬送人員	12
9	年齢区分別の交通事故による搬送人員	12

10 傷病程度別の搬送人員.....	13
11 年齢区分別の傷病程度ごとの搬送人員.....	13
12 現場到着平均時間と病院収容平均時間.....	14

## 救助編

---

1 救助出動件数と救助人員.....	15
2 事故種別の救助人員.....	15

## 通信指令編

---

1 119 番通報件数の推移.....	16
2 通報内容別の 119 番通報件数と割合.....	16
3 回線区分別の 119 番通報件数と割合.....	16

## データ版ダウンロード

URL <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

二次元コード



# 火災編

## 1 火災件数と損害額

2025年の管内の火災件数は74件で、前年と比べて13件減少しました。火災の発生頻度としては、4.9日に1件発生したことになります。

過去10年間の推移をみると、2020年までは減少傾向がみられましたが、2020年以降は増加傾向にあり、2023年をピークにその後は減少に転じ、2025年は過去10年間で、最も少ない火災件数となりました。

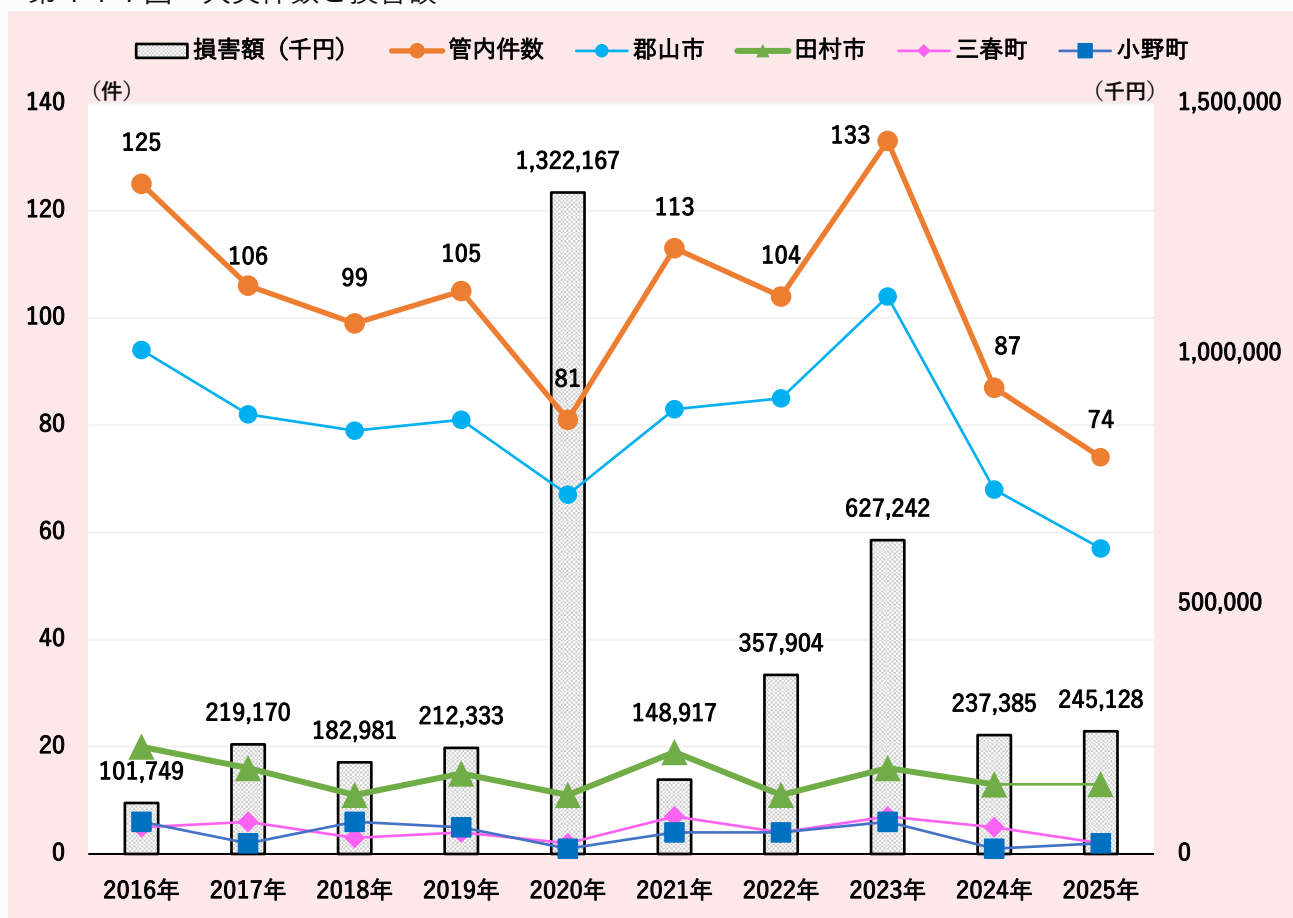
2025年の火災件数を市町別にみると、郡山市は57件で前年と比べて11件の減少、田村市は13件で前年と同等、三春町は2件で3件の減少、小野町は2件で1件の増加となりました。

市町別火災件数の割合は、郡山市が77.0%、田村市が17.6%、三春町が2.7%、小野町が2.7%となっています。

2025年の火災による損害額（概数）の合計は、245,128千円となり、前年と比べて7,743千円増加しています。1件あたりの被害額が増加していることが示唆されます。

また、2020年の損害額が大きいのは、7月30日に郡山市島二丁目地内で発生した建物（爆発）火災により大きな損害額を計上したことが影響しています。（第1-1-1図）

第1-1-1図 火災件数と損害額



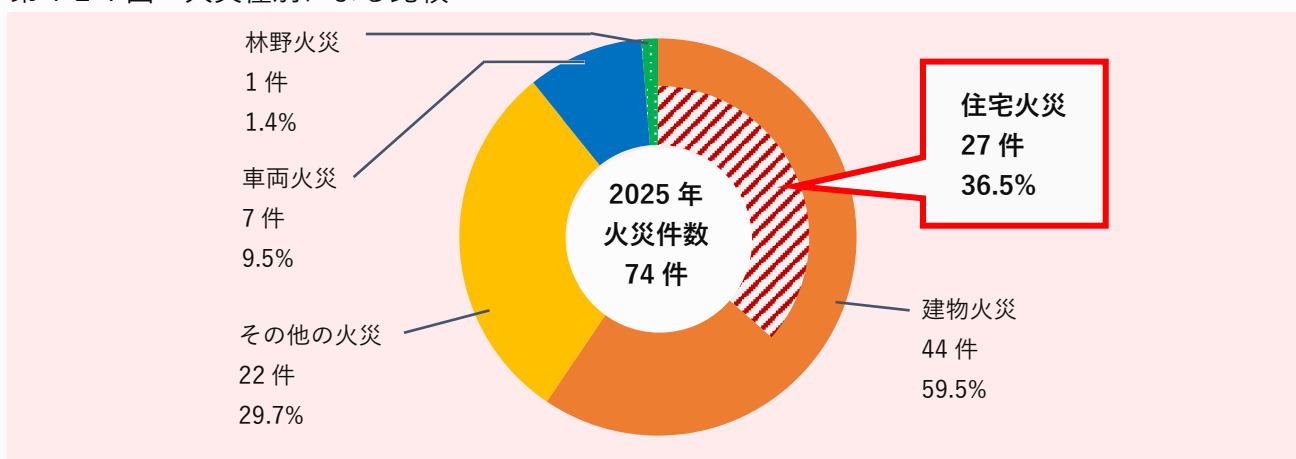
## 2 火災種別による比較

2025年の火災件数を火災種別にみると、「建物火災」が44件で59.5%を占めており、次いで、「その他の火災」が22件で29.7%、「車両火災」が7件で9.5%、「林野火災」が1件で1.4%となっています。

また、「建物火災」のうち「住宅火災」は27件で、「建物火災」の6割を占めています。また、「住宅火災」の発生割合を全体でみると、36.5%を占めています。

(第1-2-1図)

第1-2-1図 火災種別による比較

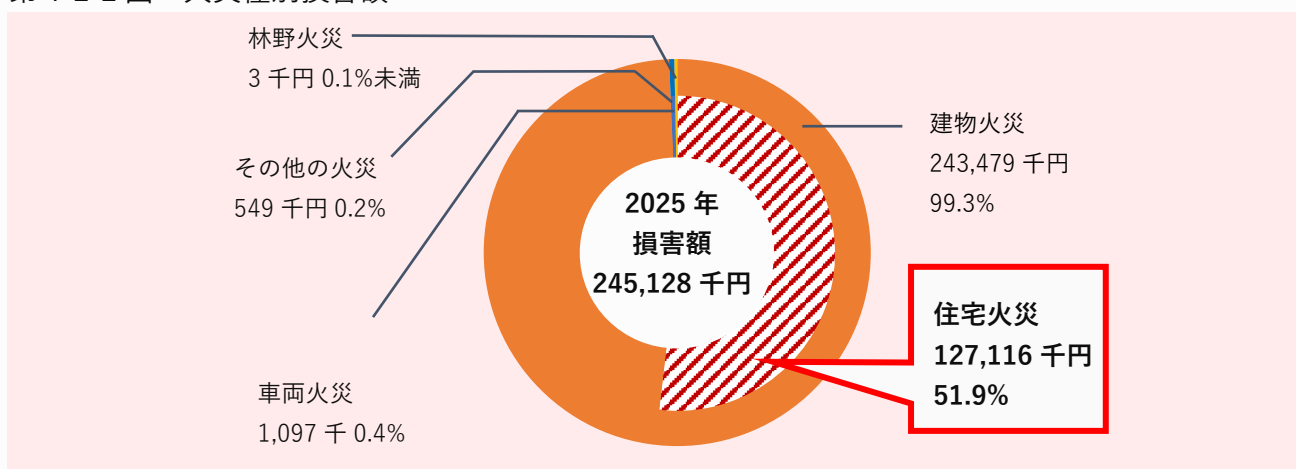


2025年の火災による損害額を火災種別にみると、「建物火災」が243,479千円で99.3%を占めており、次いで、「車両火災」が1,097千円で0.4%、「その他の火災」が549千円で0.2%、「林野火災」が最も少なく3千円で0.1%未満、となっています。

(第1-2-2図)

「建物火災」による損害額の割合は2025年の火災による損害額全体の大部分を占めており、さらに「住宅火災」は全体の5割以上を計上しました。

第1-2-2図 火災種別損害額



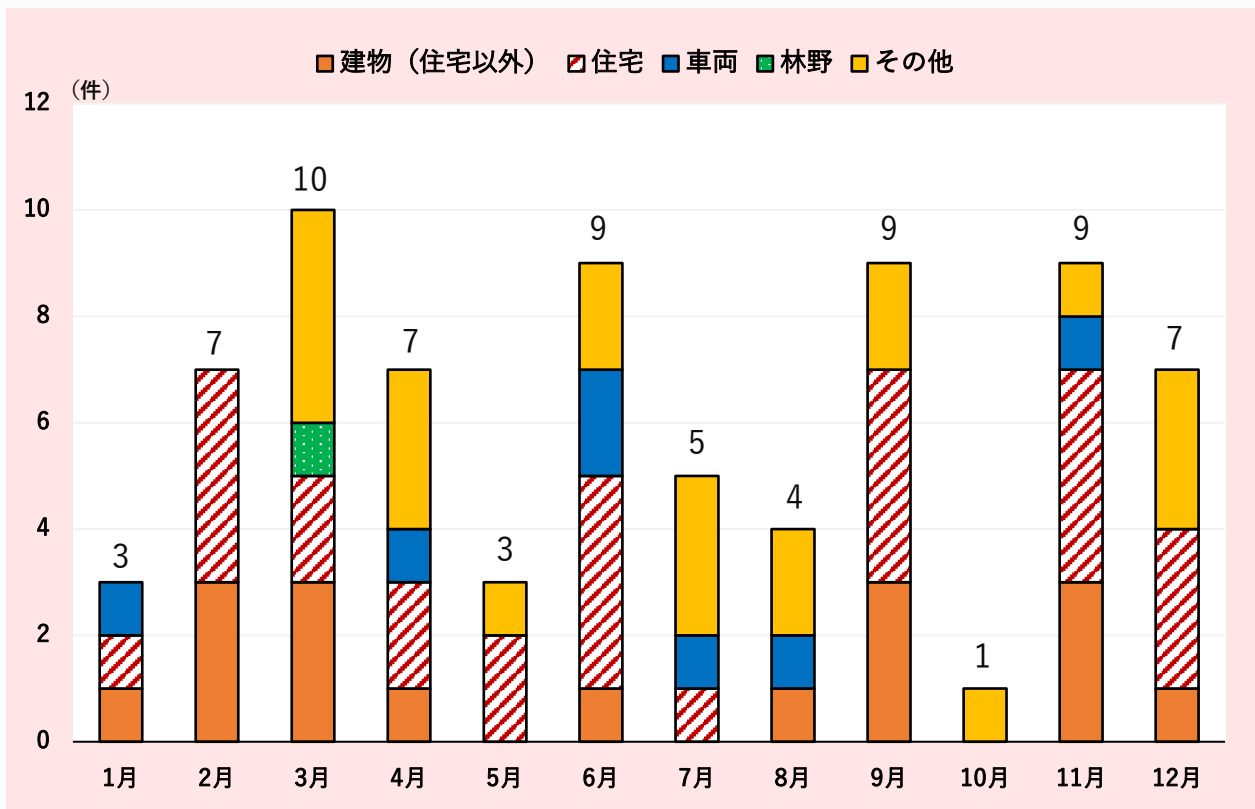
- ※ 建物火災 建物又はその収容物が焼損した火災
- ※ 住宅火災 建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災
- ※ 車両火災 自動車、鉄道車両、けん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災
- ※ その他の火災 建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災。  
（田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、軌道敷、電柱等の火災）

### 3 月別火災件数

2025年の火災件数を月別にみると、3月が最も多く10件で13.5%、次いで6月、9月と11月がそれぞれ9件で12.2%となりました。

種別では住宅を含めた「建物火災」は2月、9月と11月がそれぞれ7件、次いで、「その他火災」は3月で4件となっています。

第1-3-1図 月別火災件数

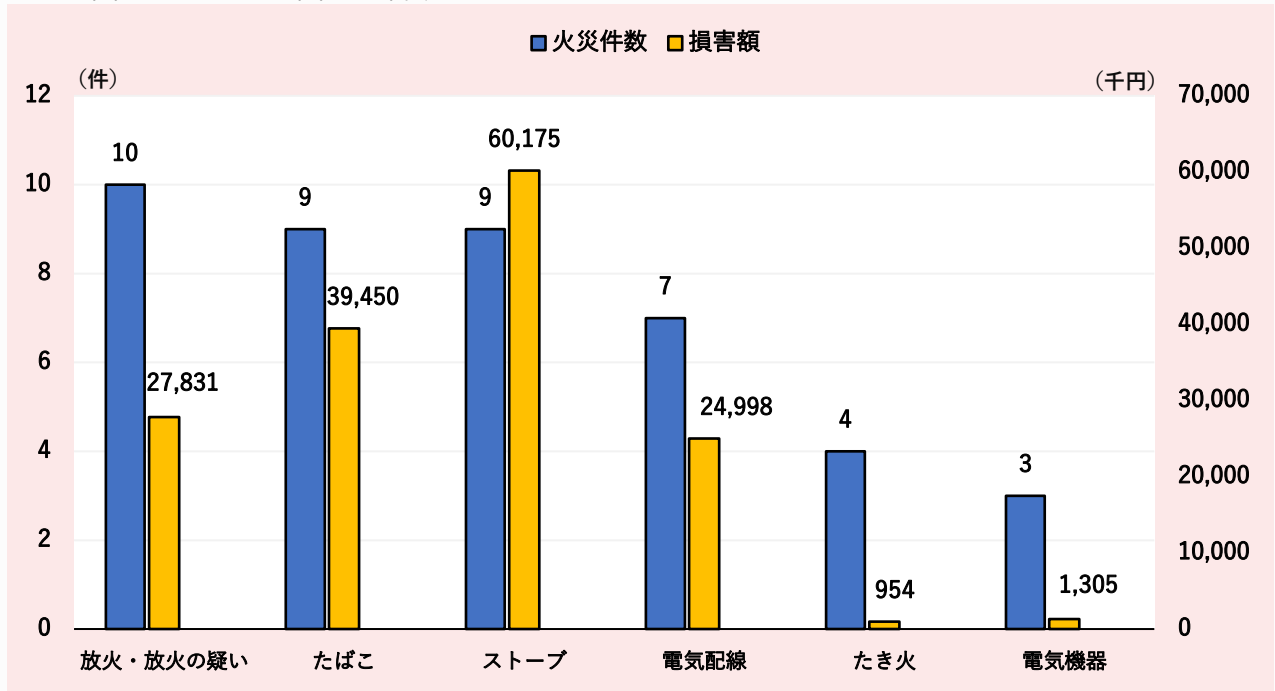


#### 4 主な火災原因と損害額

2025年の主な火災原因をみると、「放火・放火の疑い」が最も多く10件で13.5%、次いで「たばこ」、「ストーブ」がそれぞれ9件で12.2%、「電気配線」が7件で9.5%、「たき火」が4件で5.4%、「電気機器」が3件で4.1%、となっています。

出火原因別の損害額をみると、「ストーブ」が最も大きく60,175千円、次いで「たばこ」が39,450千円、「放火・放火の疑い」が27,831千円と続きます。(第1-4-1図)

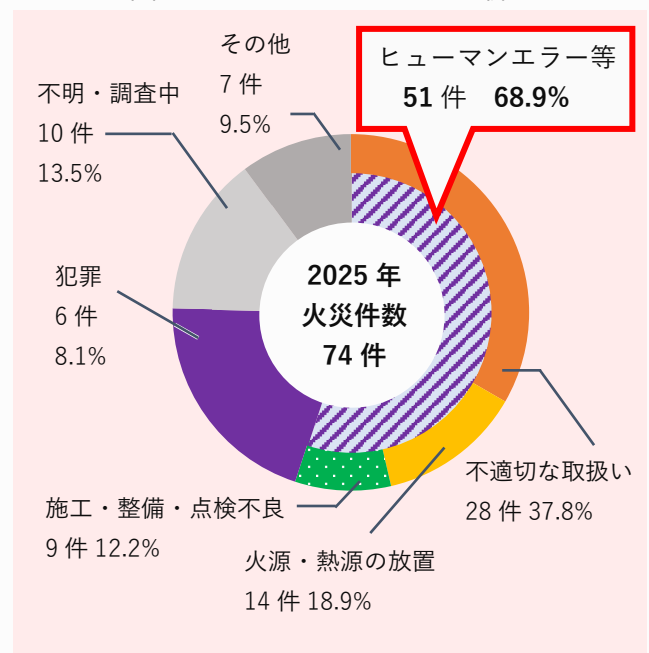
第1-4-1図 主な火災原因と損害額



火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「不適切な取扱い」が28件で37.8%、次いで「火源・熱源の放置」が14件で18.9%、「施工・整備・点検不良」が9件で12.2%と、合わせて51件68.9%が「不注意」や「認識不足」、「ヒューマンエラー」等による火災であることがわかります。

また、「犯罪」(放火)が6件で8.1%と、昨年の11件12.6%と比較して減少しています。(第1-4-2図)

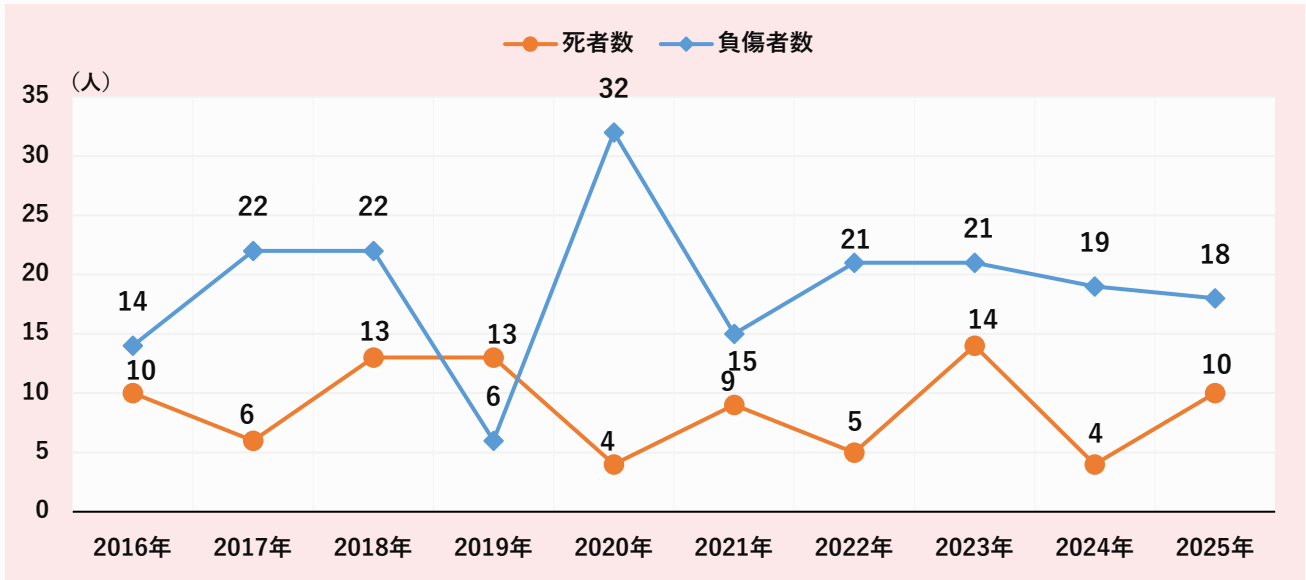
第1-4-2図 火災に至る行動等の分析と割合



## 5 火災による死傷者

2025年の火災による死者は10人（うち放火自殺者3人）で前年から6人増加、負傷者は18人で2023年から減少が続いています。（第1-5-1図）

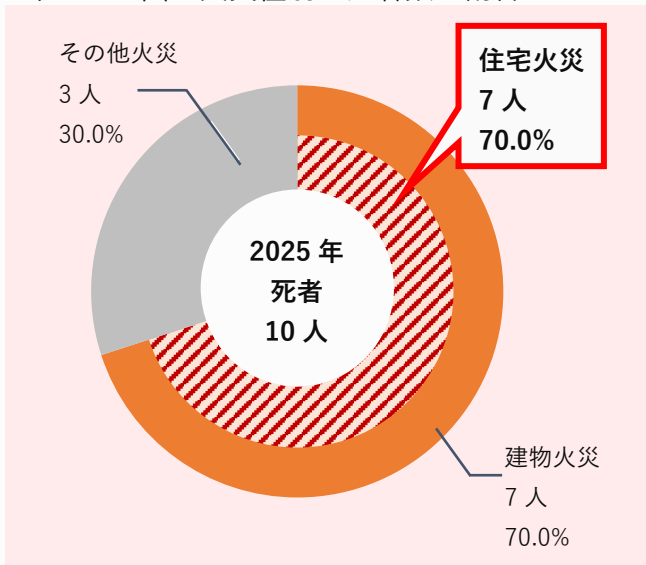
第1-5-1図 火災による死傷者



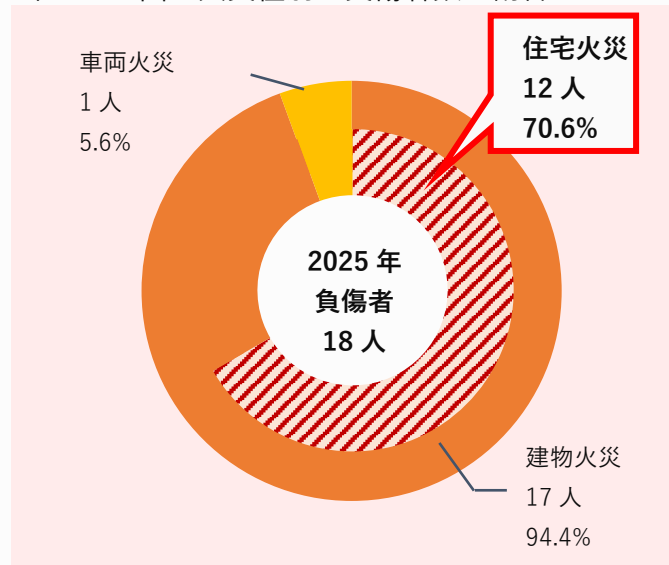
2025年の死者10人を火災種別にみると、「建物火災」によるものが7人で70.0%、「その他火災」によるものが3人で30.0%でした。「建物火災」による死者7人はすべて「住宅火災」によるものでした。（第1-5-2図）

負傷者18人を火災種別にみると「建物火災」によるものが17人で94.4%、「車両火災」によるものが1人で5.6%でした。「建物火災」による負傷者17人のうち「住宅火災」によるものが12人で70.6%でした。（第1-5-3図）

第1-5-2図 火災種別の死者数と割合



第1-5-3図 火災種別の負傷者数と割合

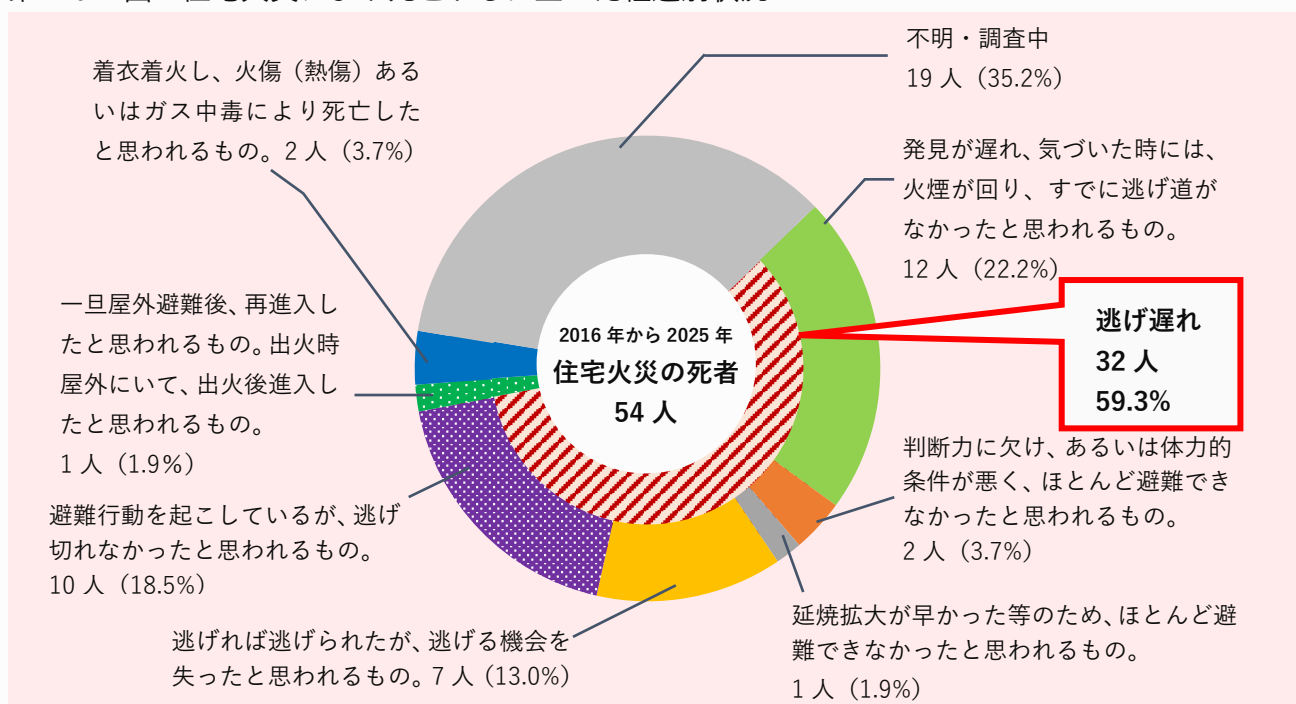


## 6 住宅火災により死亡するに至った経過別状況

過去 10 年間（2016 年から 2025 年まで）の「住宅火災」による死者 54 人（放火自殺者を除く）の経過別状況をみると、59.3%を占める 32 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。（第 1-6-1 図）

住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ」を防ぐ対策が重要となり、住宅用火災警報器の設置及び維持管理をするとともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災製品の使用、初期消火の実施率を上げるための家庭用消火器の設置促進や知識の普及などが必要となります。

第 1-6-1 図 住宅火災により死亡するに至った経過別状況

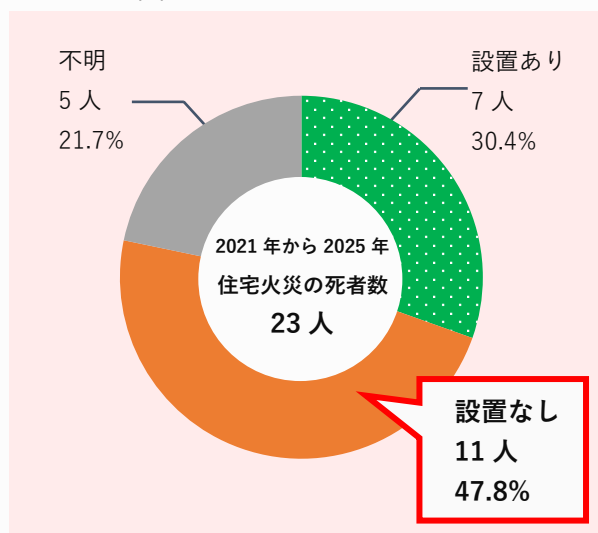


## 7 住宅用火災警報器の設置別死者発生状況

2021 年から 2025 年にかけて住宅火災は 162 件発生しており、23 人が死亡しています。（放火自殺者を除く）

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況をみると、「設置あり」が 7 人で 30.4%、「設置なし」が 11 人で 47.8%、「不明」が 5 人で 21.7%となっています。このことから、住宅用火災警報器の設置の有無が火災の死者発生率に影響していると考えられます。（第 1-7-1 図）

第 1-7-1 図 住宅用火災警報器の設置別死者発生状況



8 時間帯別住宅火災の死者発生状況（時間帯不明の死者2名を除く）

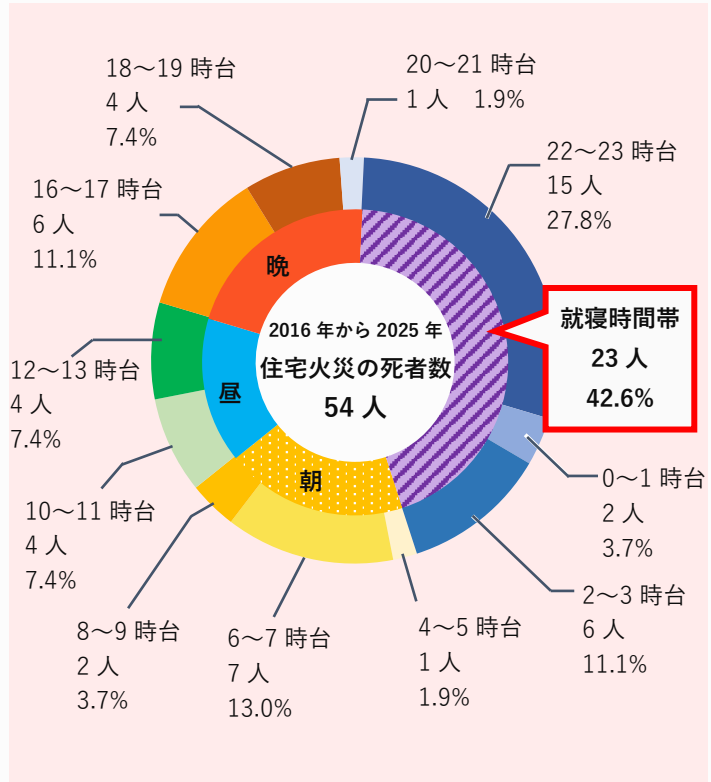
過去10年間（2016年から2025年まで）の住宅火災による死者54人（放火自殺者を除く）の発生状況を火災発生時間帯別にみると、「22時から23時台」の時間帯が15人で最も多く27.8%を占めています。 第1-8-1図 時間帯別住宅火災の死者発生状況

（第1-8-1図）

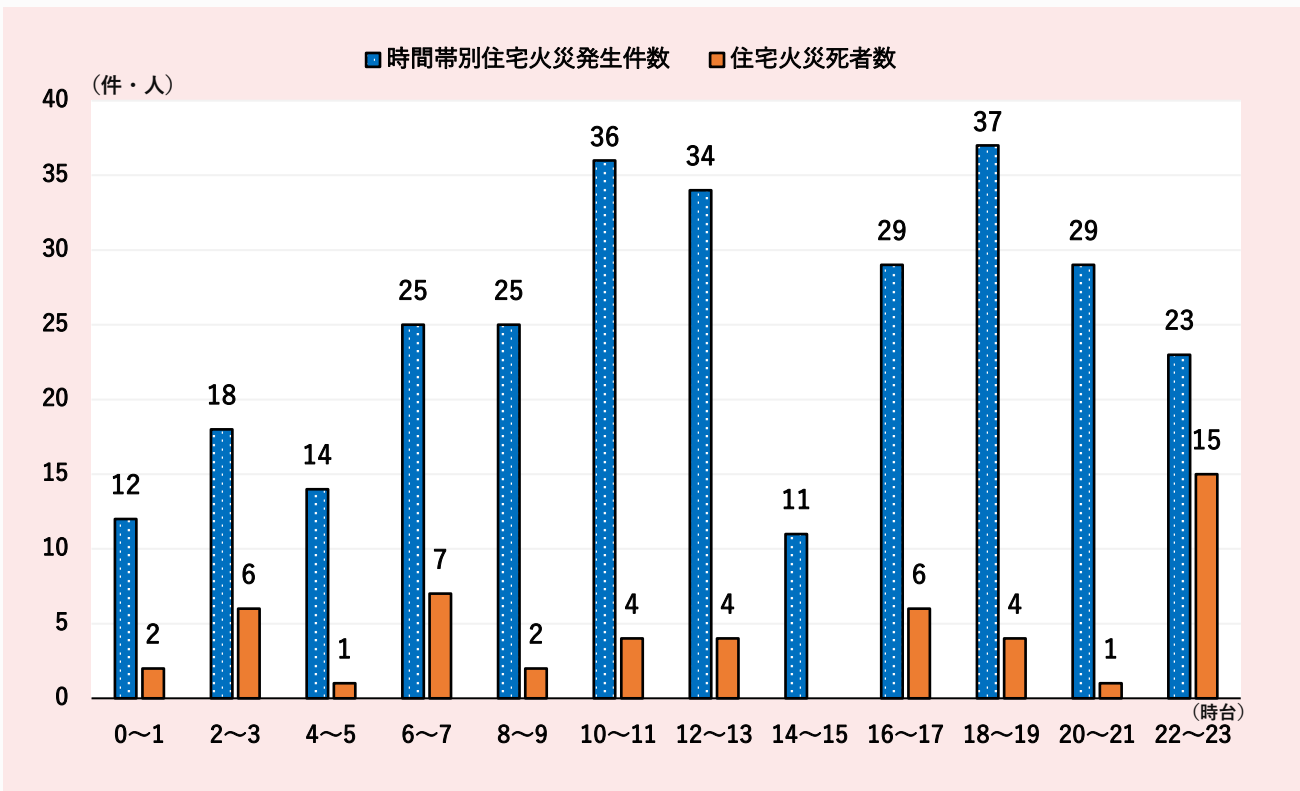
また、就寝時間帯（22時から3時台）の死者数は23人と他の時間帯に比べて死者数が2倍以上となっており、全体の死者数の4割を占めていることがわかります。（第1-8-2図）

夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気付くのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動がとれるよう、住宅用火災警報器の正しい設置と維持管理が必要です。



第1-8-2図 時間帯別住宅火災の死者発生状況（時間帯不明の死者2名を除く）



# 救急編

## 1 救急出動件数と搬送人員

2025年の救急出動件数は19,442件で、前年と比べて85件減少し、過去2番目に多い件数となりました。

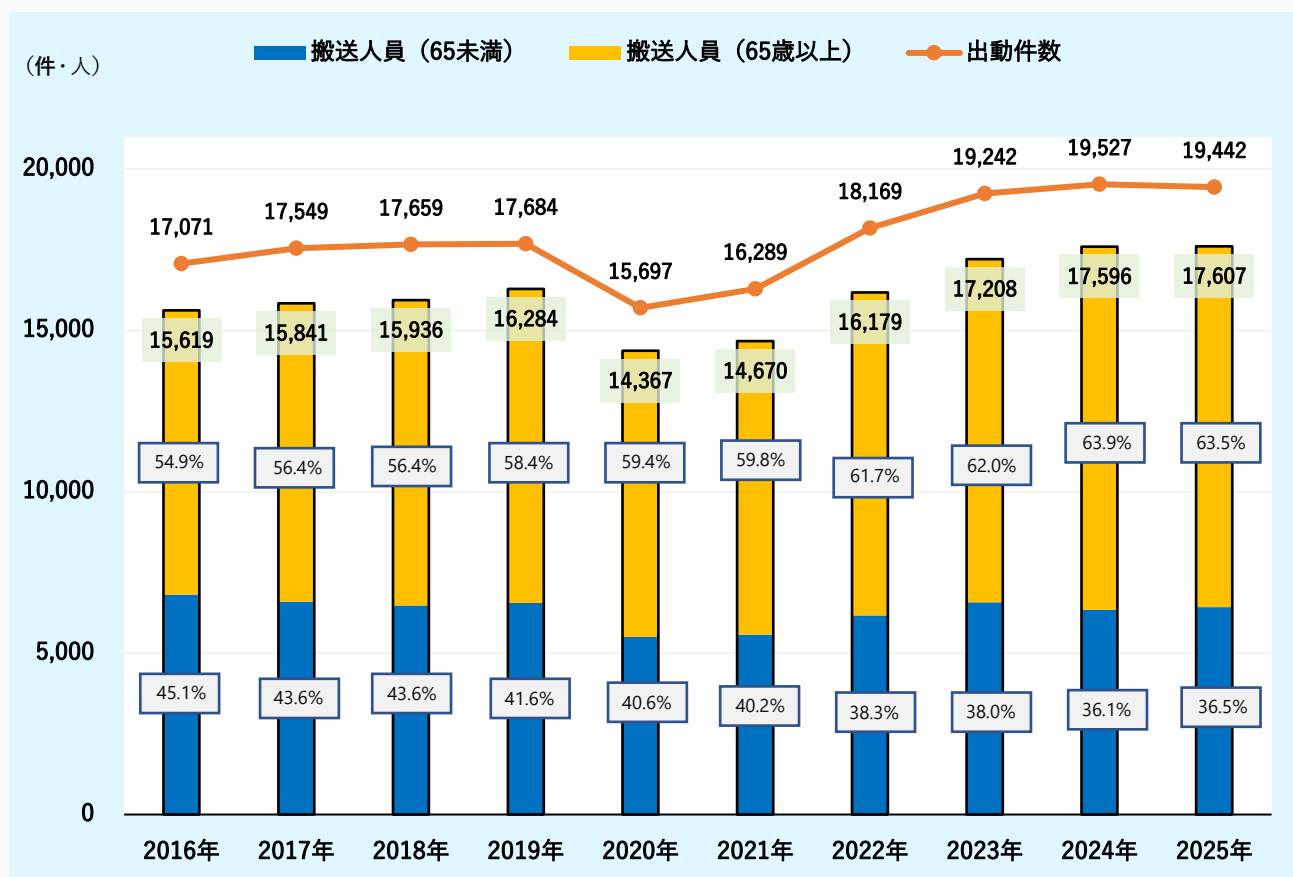
1日に平均すると53.3件となり、約27.0分に1件の割合で救急隊が出動したことになります。

2025年の搬送人員は17,607件で、前年と比べて11人増加し、過去最多の人数でした。管内住民の21.1人に一人が救急搬送されたことになります。

過去10年間の推移をみると、2020年と2021年は救急出動件数及び救急搬送人員が大きく減少しました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の影響と考えられます。その後2022年から2023年にかけて救急出動件数及び救急搬送人員は増加しました。これは新しい生活様式が定着したことや、2023年5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に位置付けられ、行動制限が緩和されたことで経済活動や人の流れが再び活発になったことが一因と考えられます。

2025年の救急搬送人員に占める65歳以上の高齢者の割合は63.5%と6割を超えています。救急搬送人員に占める65歳以上の割合は増加傾向にあり、管内人口における65歳以上の高齢者の割合が増加していることから、今後も救急事案が増加していくことが推測されます。(第2-1-1図)

第2-1-1図 救急出動件数と搬送人員



## 2 市町別の救急出動件数と割合

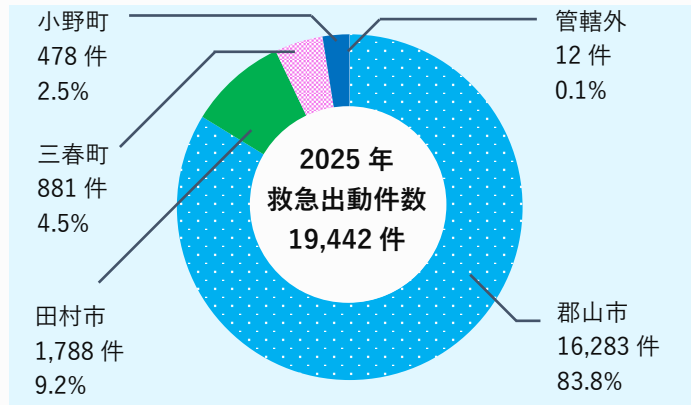
2025年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が16,283件で前年と比べて126件減少、田村市が1,788件で前年と比べて37件増加、三春町が881件で前年と比べて14件増加、小野町が478件で前年と比べて9件減少しました。(第2-2-1図)

また、救急出動件数の各市町別の割合は、郡山市が83.8%、田村市が9.2%、三春町が4.5%、小野町は2.5%となっています。

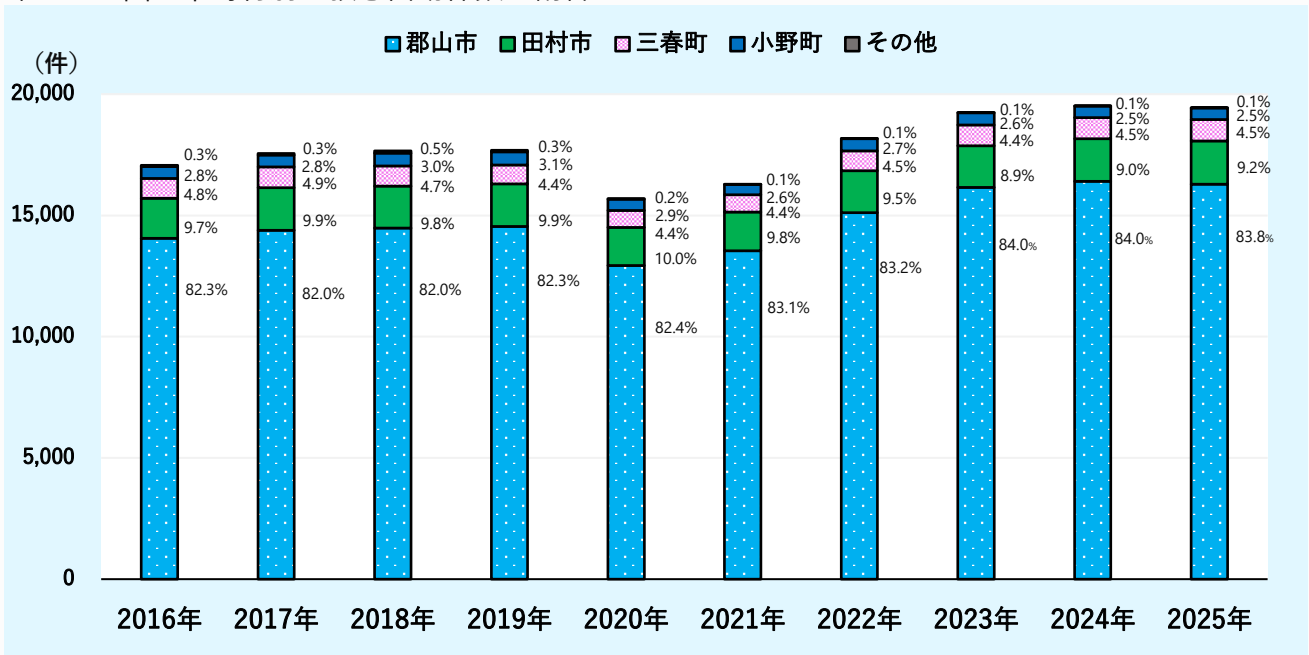
過去10年間の救急出動件数の各市町別の割合をみると、管内人口割合の変動と同様の傾向がみとめられます。

(第2-2-2図)

第2-2-1図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第2-2-2図 市町村別の救急出動件数と割合



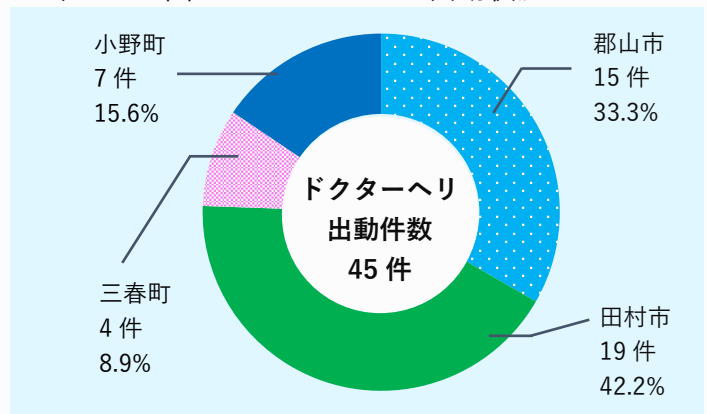
## 3 ドクターヘリの出動状況

2025年の福島県ドクターヘリの出動状況は280件で、そのうち本組合管内への出動は45件でした。

管内の各市町別の出動状況は、郡山市が15件で33.3%、田村市が19件で42.2%、三春町が4件で8.9%、小野町が7件で15.6%となっています。

(第2-3-1図)

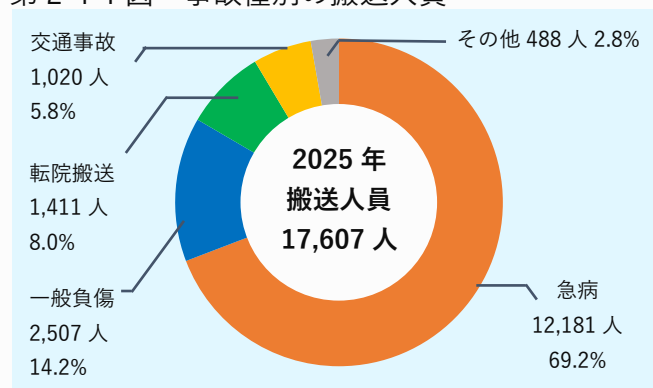
第2-3-1図 ドクターヘリの出動状況



#### 4 事故種別の搬送人員

2025年の救急搬送人員を事故種別にみると「急病」が最も多く12,181人で69.2%、次いで「一般負傷」が2,507人で14.2%、「転院搬送」が1,411人で8.0%、「交通事故」が1,020人で5.8%と続きます。(第2-4-1図)

第2-4-1図 事故種別の搬送人員



#### 5 年齢区別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区別にみると、「45歳から49歳」の区分以降概ね増加し、「80歳から84歳」の区分で最多となります。

最も搬送人員が多い「80歳から84歳」の区分は2,169人で全体の12.3%となっています。

一方で最も搬送人員が少ないのは「5歳から9歳」の227人で全体の1.3%です。

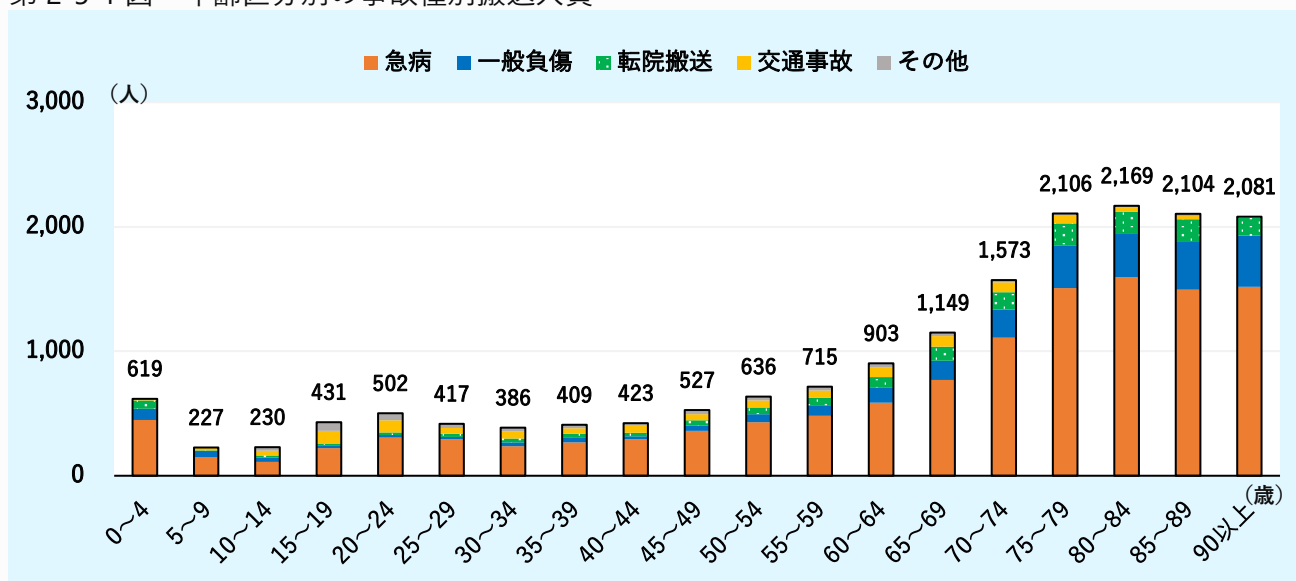
年齢区分内で最も「急病」の割合が高いのは、「80歳から84歳」の区分で73.5%、最も低いのは「10歳から14歳」の区分で48.3%となっています。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「90歳以上」の区分で19.8%、最も低いのは「20歳から24歳」の区分で4.2%となっています。

「転院搬送」の割合が最も高いのは「65歳から69歳」の区分で9.7%、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で2.6%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」の区分で24.4%、最も低いのは「90歳以上」の区分で0.2%となっています。(第2-5-1図)

第2-5-1図 年齢区別の事故種別搬送人員



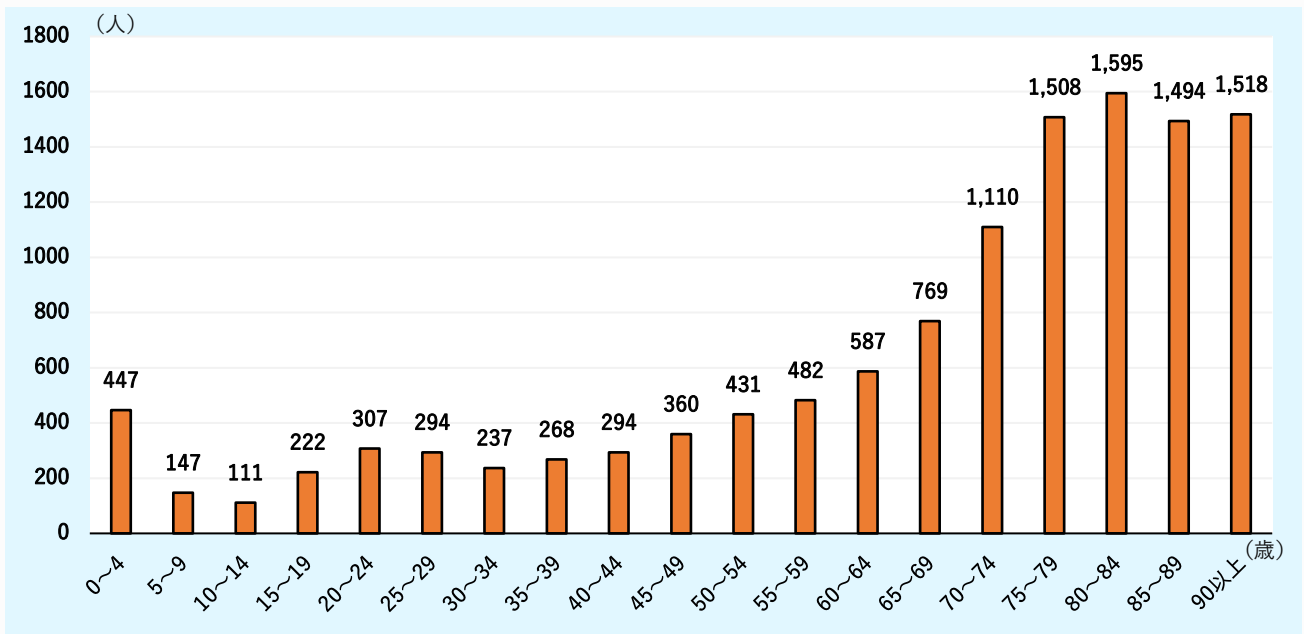
## 6 年齢区分別の急病による搬送人員

急病による搬送人員は、前年から 81 人減少し、12,181 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「80 歳から 84 歳」で 1,595 人 (13.1%)、最も少ないのは「10 歳から 14 歳」で 111 人 (0.9%) となります。

65 歳以上でみると 7,994 人となり、全体の 65.6%を占めています。(第 2-6-1 図)

第 2-6-1 図 年齢区分別の急病による搬送人員



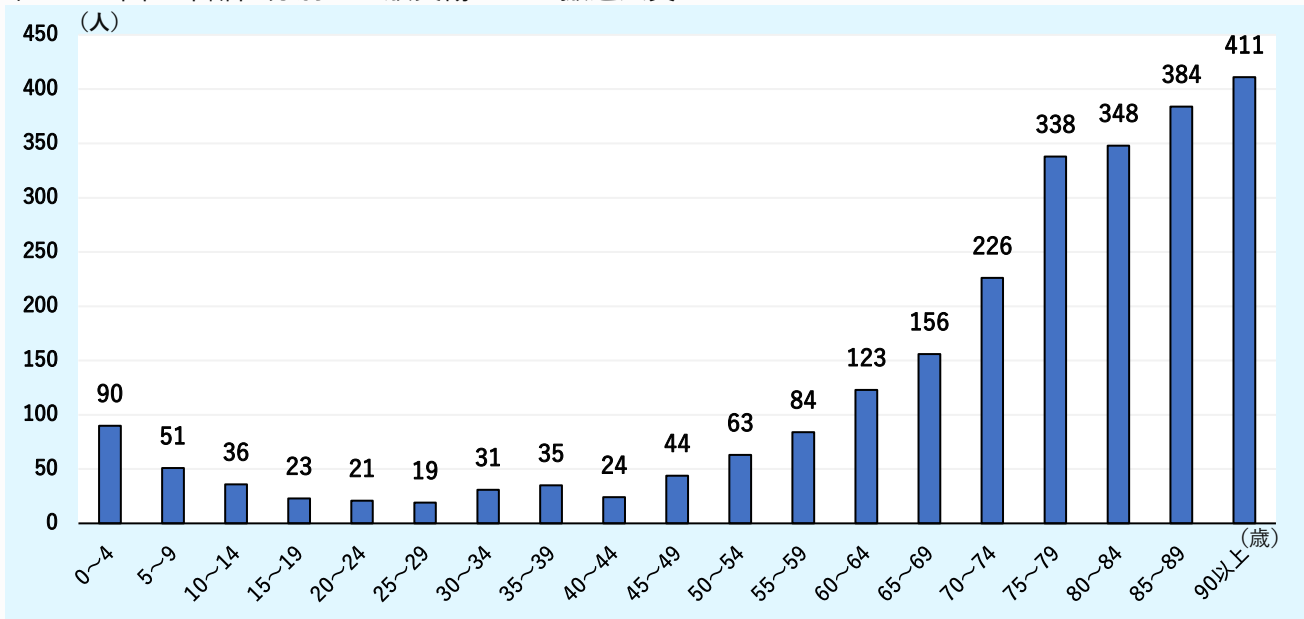
## 7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員は、前年から 54 人増加し 2,507 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「90 歳以上」で 411 人 (16.4%)、最も少ないのは「25 歳から 29 歳」で 19 人 (0.8%) でした。

65 歳以上でみると 1,863 人となり全体の 74.3%を占めています。(第 2-7-1 図)

第 2-7-1 図 年齢区分別の一般負傷による搬送人員



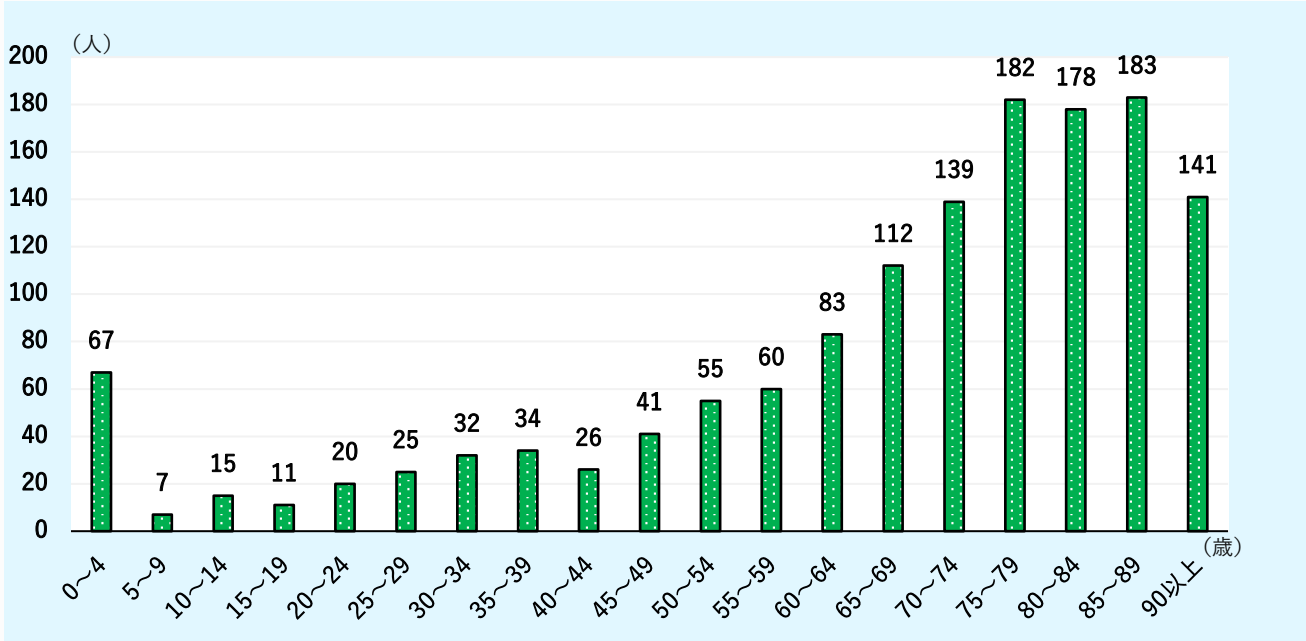
## 8 年齢区分別の転院搬送による搬送人員

転院搬送による搬送人員は、前年から 65 件減少し 1,411 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」の 183 人（13.0%）、最も少ないのは「5 歳から 9 歳」の 7 人（0.5%）となっています。

65 歳以上でみると 935 人となり全体の 66.3%を占めています。（第 2-8-1 図）

第 2-8-1 図 年齢区分別の転院搬送による搬送人員



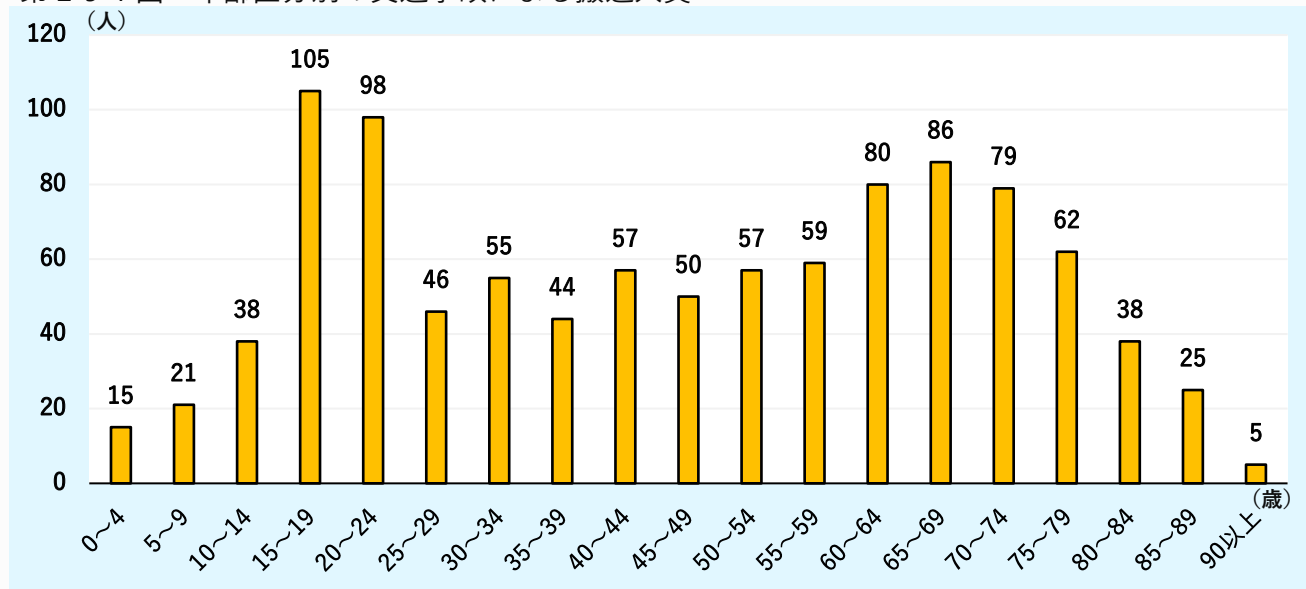
## 9 年齢区分別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員は、前年から 43 人増加し 1,020 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「15 歳から 19 歳」の 105 人（10.3%）、最も少ないのは「90 歳以上」の 5 人（0.5%）となっています。

65 歳以上でみると 295 人となり全体の 28.9%を占めています。（第 2-9-1 図）

第 2-9-1 図 年齢区分別の交通事故による搬送人員

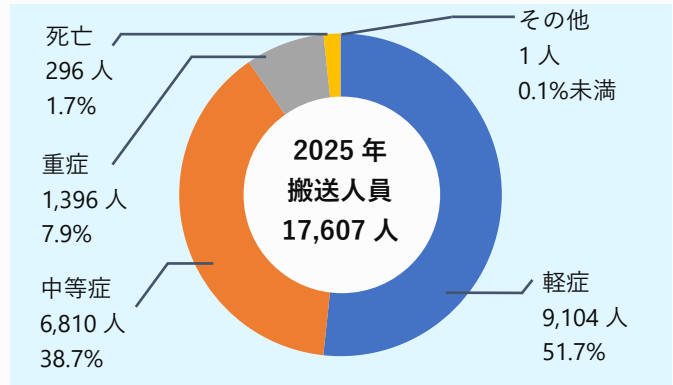


### 10 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が9,104人で最も多く51.7%を占めます。次いで「中等症」が6,810人で38.7%、「重症」が1,396人で7.9%、「死亡」が296人で1.7%、「その他」1人で0.1%未満と続きます。

(第2-10-1図)

第2-10-1図 傷病程度別の搬送人員



- ※ 「軽症」 傷病の程度が入院加療を必要としないもの
- ※ 「中等症」 傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの
- ※ 「重症」 傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの
- ※ 「死亡」 医師の初診時において死亡が確認されたもの
- ※ 「その他」 医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

### 11 年齢区分別の傷病程度ごとの搬送人員

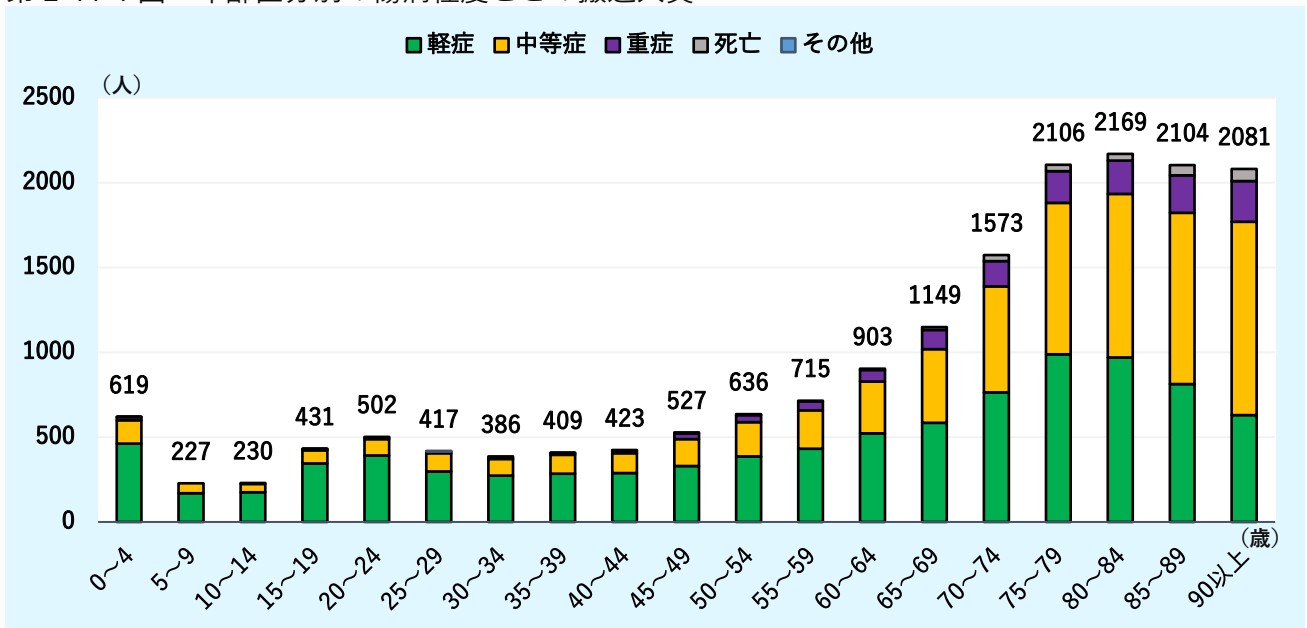
搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「45歳から49歳」の年齢区分以降は全体に占める「中等症」、「重症」、「死亡」の割合が年齢とともに増加していることが分かります。

搬送人員の年齢区分ごとに傷病程度の割合をみると、「軽症」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」で80.0%となり、最も低いのは「90歳以上」で30.3%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「90歳以上」の54.7%、最も低いのは「10歳から14歳」で17.9%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で11.6%、最も低いのは「5歳から9歳」で0%となります。(第2-11-1図)

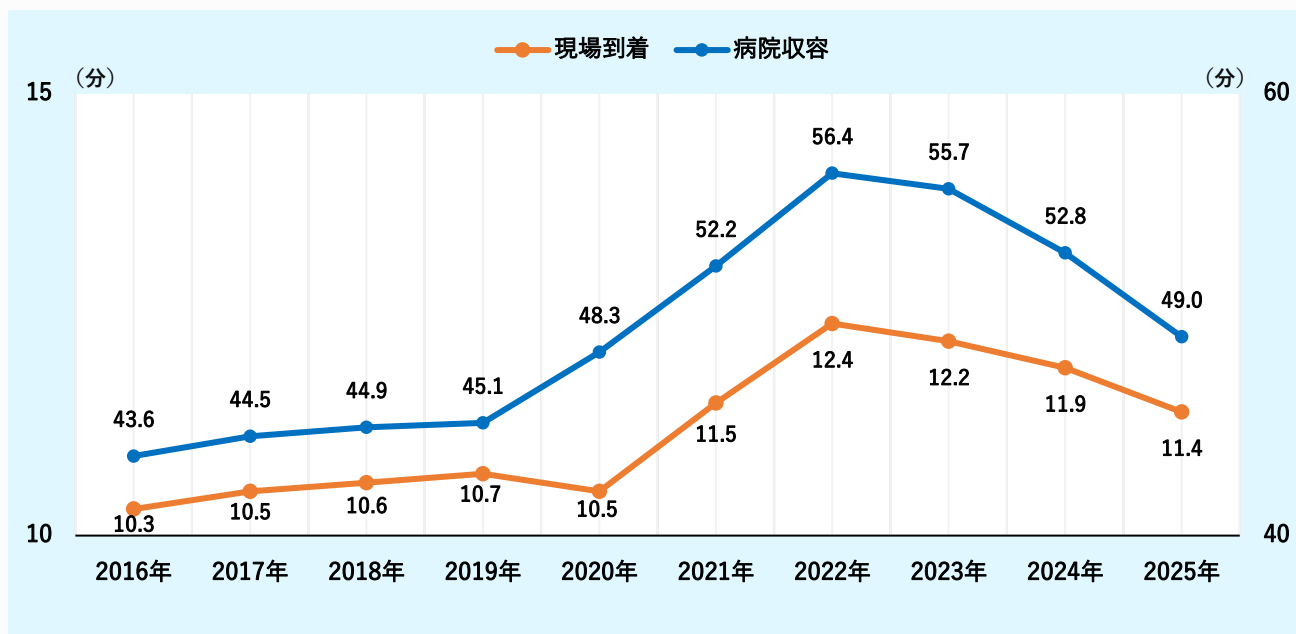
第2-11-1図 年齢区分別の傷病程度ごとの搬送人員



## 12 現場到着平均時間と病院収容平均時間

2025年の救急出動における救急隊の覚知から現場到着までの平均時間は11.4分で前年と比べて0.5分短縮しました。覚知から病院収容平均時間は49.0分で、前年と比べて3.8分短縮しています。(第2-12-1図)

第2-12-1図 現場到着平均時間と病院収容平均時間



# 救助編

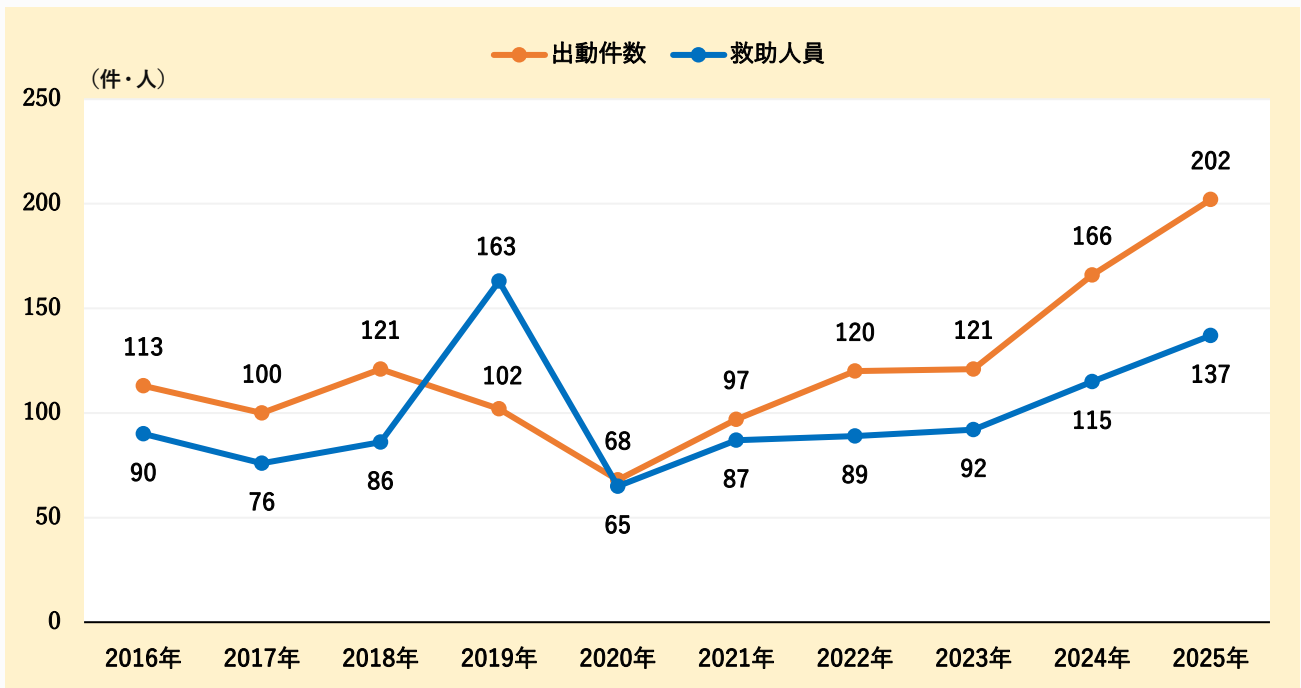
## 1 救助出動件数と救助人員

2025年の救助出動件数は202件で、前年と比べて36件増加し、救助人員は137人で前年と比べて22人増加しました。(第3-1-1図)

過去10年間の推移をみると、2019年のみ救助人員が救助出動件数を上回っており、これは同年10月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

2020年以降は、救助出動件数と救助人員の増加を認め、2025年は過去10年で最多の救助出動件数及び救助人員となります。

第3-1-1図 救助出動件数と救助人員

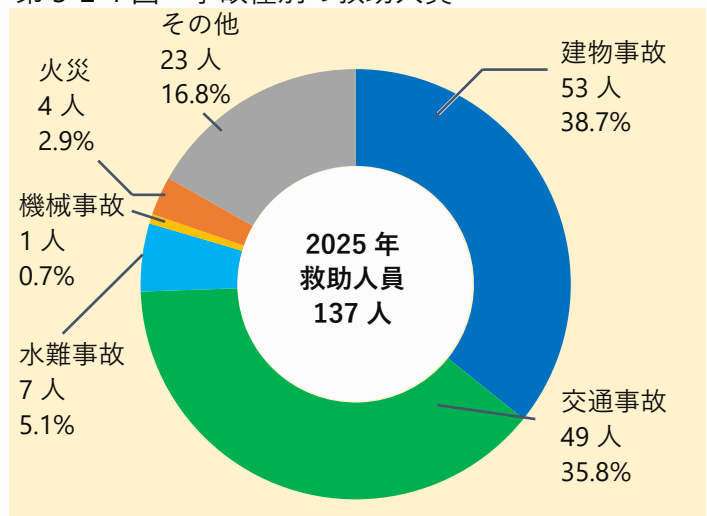


## 2 事故種別の救助人員

2025年の救助人員137人のうち、「建物事故」が53人で38.7%と最も多く、次いで「交通事故」が49人で35.8%、「水難事故」が7人で5.1%と続きます。(第3-2-1図)

- ※ 建物事故 建物への閉じ込め事故等
- ※ 機械事故 機械への挟まれ事故等
- ※ その他 国への報告要領に該当しない種別

第3-2-1図 事故種別の救助人員



# 通信指令編

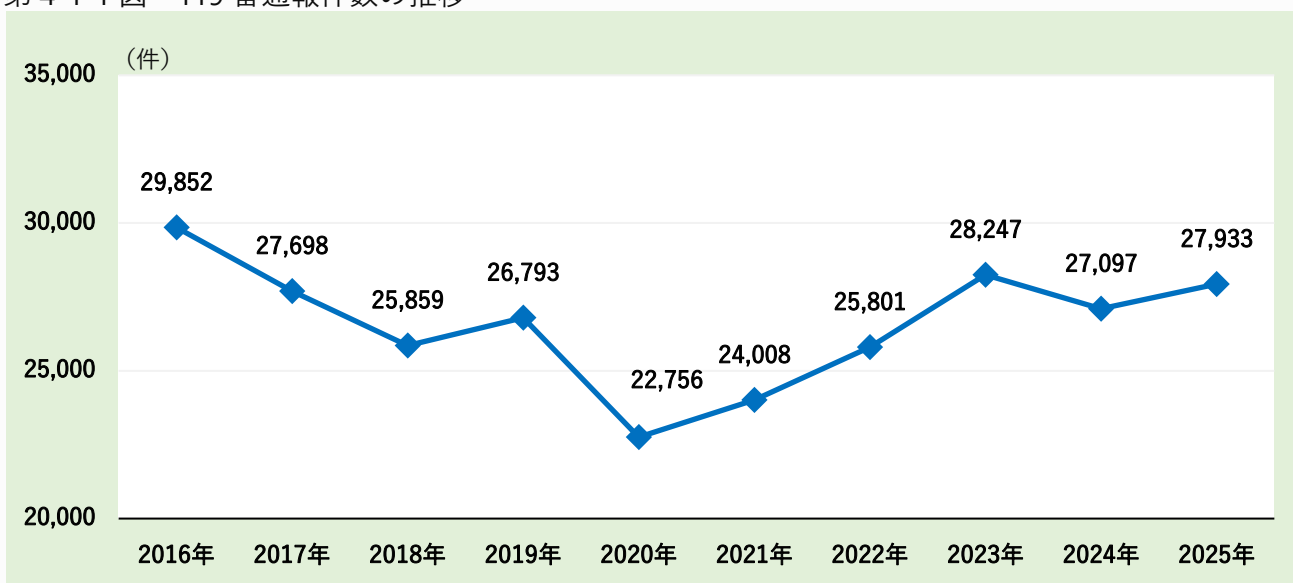
## 1 119番通報件数の推移

2025年の119番通報件数は27,933件で、前年と比べて836件増加しており、平均すると1日76.5件となります。

前年からの増加の要因としては、「無言」や「いたずら」等が増加したことが考えられます。なお火災、救急・救助事案については、前年とほぼ同様の件数となっております。

過去10年間の推移をみると減少傾向にありますが、2020年以降は救急件数の増加に伴い119番通報件数も増加傾向にあります。(第4-1-1図)

第4-1-1図 119番通報件数の推移



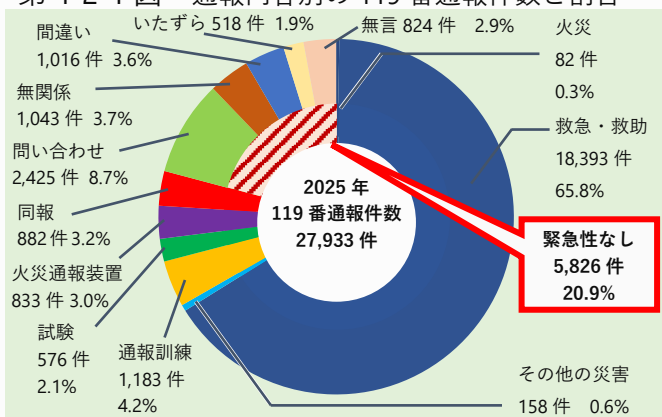
## 2 通報内容別の119番通報件数と割合

119番通報を通話内容別にみると、「救急・救助」が最も多く18,393件で65.8%を占めています。一方で「問い合わせ」、「無関係」、「間違い」、「いたずら」等の「緊急性のない119番」は合計5,826件で20.9%ありました。(第4-2-1図)

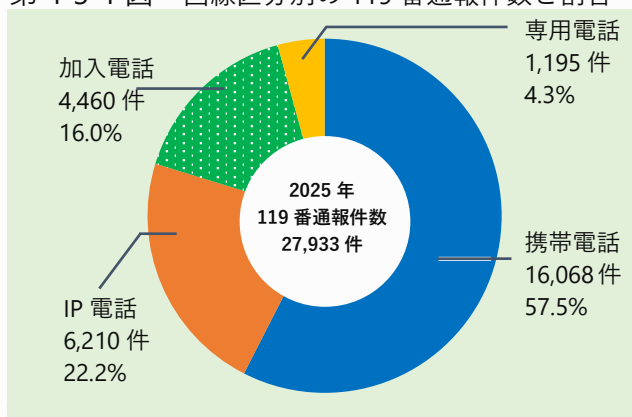
## 3 回線区分別の119番通報件数と割合

119番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く16,068件で57.5%、次いで「IP電話」が6,210件で22.2%、「加入電話」が4,460件で16.0%、「専用電話」が1,195件で4.3%となっています。(第4-3-1図)

第4-2-1図 通報内容別の119番通報件数と割合



第4-3-1図 回線区分別の119番通報件数と割合





組合公式ロゴタイプ

お問い合わせ

郡山地方広域消防組合 総務課統計分析係

TEL : 024-923-1740